

## 気候変動に適応した治水対策検討小委員会の審議報告

## 【水災害分野への拡大】

- ・洪水などの災害だけでなく、濁水についても広く議論すべきという意見があり、濁水も含んだ水災害分野の適応策のあり方を審議することにした。

## 【気候変化の予測の不確実性】

- ・気候変化の予測には不確実性が伴い、そういう状況のもとで施策を検討していることを明確にすべきとの指摘があった。
- ・また、施策決定に重要な予測の精度をあげることは、国土交通省が責任をもって取り組むべきであるとの意見もあった。
- ・一方、予測の幅はあるものの、洪水が2倍になるわけではなく、1.2倍程度であることがわかったということが、適応策を考える上で非常に重要なメッセージであるとの意見があった。
- ・予測の不確実性や国土交通省の取り組みについては、答申本文に記載することとした。

## 【目指すべき国土の将来像】

- ・目指すべき国土の将来像として、「水害リスクと共存する社会を構築する」との事務局提案に対して、減らすべきリスクとの共存は不適切である、洪水との共存を考える、サステナビリティ(持続可能性)も念頭に置くべきなど様々な意見があった。
- ・これらを踏まえて、「持続可能な社会・経済活動や生活を行える「水災害に適応した強靱な社会」(水災害適応型社会)を目指す」こととした。

## 【流域での対策の重要性】

- ・流域や氾濫域で考えるというのが治水の方向転換であるとの意見や、施設と流域の重構造にして治水整備を行うことが洪水とともに生きていくことになるなど流域での対策の重要性について様々な意見があった。
- ・特に、気候だけが変わるのではなく、社会も変わる中で、まちづくりや土地利用・住まい方をあわせて考えることの重要性が述べられた。
- ・適応策では、これらを反映した提案を行った。

## 【関係機関等との連携】

- ・流域全体での対応となると、都市計画部局や土地利用関係など国土交通省内の関係部局や、社会資本整備審議会の関係分科会、他省庁の関係部局などと議論することが必要である、適応策を提案し、他の分野の方々から協力してもらえる具体的な戦略が大事であるなど関係機関等との連携について様々な意見があった。
- ・これについては、具体的な関係機関等を例示し、連携の必要性を記述した。

### 【モニタリングの重要性】

- ・外力を想定するモデルはまだ問題があるため、モニタリングを行う必要がある、モニタリングを行って国民にわかりやすい形で伝えることが支持を得ることにつながるなど、モニタリングの重要性に関して様々な指摘があった。
- ・これについては、モニタリングの強化という記述を答申本文に入れた。

### 【国際貢献】

- ・洪水への適応策は、世界でもきちんと打ち出されていないところがあり、検討結果を英文で発表し、国際貢献できるようにする、海外の気候変化に関する色々な会議で発信して欲しいなどの意見があった。
- ・また、国際貢献として、日本と条件が似たアジア・太平洋地域に対する貢献を明確にすべきという意見があった。
- ・中間とりまとめを行い、昨年12月に行われた第1回アジア・太平洋水サミットにおいて情報発信を行った。
- ・また、国際貢献については、答申本文に記述した。

## 気候変動に適応した治水対策検討小委員会のこれまでの経緯

### 第1回 平成19年 8月27日(月)

適応策の基本的な方向に関する審議

- ・ 基本的な認識
- ・ 適応策の基本的な方向

### 第2回 平成19年 9月27日(木)

具体的な適応策に関する審議

- ・ 想定外力の検討
- ・ 具体的な適応策

### 第3回 平成19年10月23日(火)

将来の洪水の変化予測に関する研究紹介  
外力の増加に対する治水対策の考え方  
中間とりまとめ(骨子案)に関する審議

### 第4回 平成19年11月15日(木)

中間とりまとめ(案)に関する審議

平成19年11月29日(木) 中間とりまとめ公表

平成19年12月 7日(金) 河川分科会

平成20年 1月 中間とりまとめ(修正)公表

### 第5回 平成20年 2月25日(月)

適応策選択の考え方に関する審議  
水害リスク軽減対策に関する新たな評価手法の導入に関する審議

### 第6回 平成20年 3月18日(火)

気候変動に伴う渇水に対する適応策に関する審議

### 第7回 平成20年 4月23日(水)

最近の動向について  
答申(素案)に関する審議

### 第8回 平成20年 5月16日(金)

答申(案)に関する審議

平成20年 5月29日(木) 河川分科会